

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	377,662,345			428,421,488	実質収支比率		
市町村名	世田谷区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	357,779,394	410,968,584	経常収支比率	80.5	81.7	(80.5)	(81.7)
				首都	○	歳入歳出差引	19,882,951	17,452,904	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,806,013	5,215,054	標準財政規模	206,782,019	199,534,753		
				中部	×	実質収支	17,076,938	12,237,850	財政力指数	0.71	0.71		
人口	令和2年国調(人)	943,664	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	4,839,088	2,392,061	公債費負担比率	4.9	2.3	
	平成27年国調(人)	903,346			過疎	×	積立金	717,008	5,081,120	健全化判断比率			
	増減率(%)	4.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	916,208	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	895,180	第1次	1,194	1,226	指数表選定	○	実質単年度収支	5,556,096	7,473,181	実質公債費比率	-3.6	-3.8
	令03.01.01(人)	920,372		0.3	0.4								
	うち日本人(人)	898,208	第2次	41,778	38,943								
	増減率(%)	-0.5		11.0	13.0								
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	335,702	259,543								
	面積(km ²)	58.05		88.7	86.6								
人口密度(人/km ²)	16,256												
世帯数(世帯)	492,065												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,859,809	70,658,353		
	市区町村長	1	10,501		一般職員	5,285	15,421,630	2,918	うち公的資金	32,552,920	34,253,365		
	副市区町村長	3	8,083		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	60,859,809	70,658,353		
	教育長	1	7,788		うち技能労務職員	589	1,713,401	2,909	債務負担行為額(支出予定額)	65,580,449	73,703,810		
	議会議長	1	9,269		教育公務員	58	201,770	3,479	収益事業収入	300,000	200,000		
	議会副議長	1	7,848		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	50	6,147		合計	5,343	15,623,400	2,924	積立金	38,837,553	38,120,545		
					ラスバイレス指数				現在高	6,466,434	6,454,361		
									減債基金	82,709,714	67,286,139		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計					(6)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	世田谷区保健センター		
(2)	学校給食費会計	(4)	後期高齢者医療会計					(7)	特別区競馬組合	(13)	世田谷区スポーツ振興財団		
		(5)	介護保険事業会計					(8)	臨海部広域畜場組合	(14)	世田谷サービス公社		
								(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(15)	世田谷川場ふるさと公社		
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	世田谷区土地開発公社	○	
								(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	せたがや文化財団		
										(18)	世田谷区産業振興公社		
										(19)	世田谷トラストまちづくり		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比
地方税	128,773,322	34.1	128,773,322	59.3
地方譲与税	1,295,066	0.3	1,295,066	0.6
利子割交付金	345,354	0.1	345,354	0.2
配当割交付金	2,484,126	0.7	2,484,126	1.1
株式等譲渡所得割交付金	3,040,541	0.8	3,040,541	1.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,659,628	5.5	20,659,628	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	285,146	0.1	285,146	0.1
法人事業税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	492,271	0.1	492,271	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	405,097	0.1	405,097	0.2
自動車税減収補填特例交付金	80,493	0.0	80,493	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,681	0.0	6,681	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	157,375,457	41.7	157,375,457	72.5
交通安全対策特別交付金	89,962	0.0	89,962	0.0
分担金・負担金	1,966,199	0.5	-	-
使用料	4,973,003	1.3	3,003,989	1.4
手数料	1,346,635	0.4	-	-
国庫支出金	84,706,658	22.4	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	59,960,386	15.9	56,527,397	26.0
都道府県支出金	34,789,259	9.2	-	-
財産収入	1,258,101	0.3	75,114	0.0
寄附金	162,075	0.0	-	-
繰入金	396,547	0.1	-	-
繰越金	17,452,904	4.6	-	-
諸収入	11,185,159	3.0	42,799	0.0
地方債	2,000,000	0.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	377,662,345	100.0	217,114,718	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	128,766,720	100.0	-	-
法定普通税	128,766,720	100.0	-	-
市町村民税	124,048,902	96.3	-	-
個人均等割	1,875,319	1.5	-	-
所得割	122,173,583	94.9	-	-
法人均等割	-	-	-	-
法人税割	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-	-
軽自動車税	353,709	0.3	-	-
市町村たばこ税	4,364,109	3.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	6,602	0.0	-	-
法定目的税	6,602	0.0	-	-
入湯税	6,602	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	128,773,322	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.3	97.9
市町村民税	99.3	97.9
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,624,084	実質収支	1,167,990
介護サービス	424,204	再差引収支	1,167,990
上水道	-	加入世帯数(世帯)	129,254
工業用水道	-	被保険者数(人)	176,457
交通	-	被保険者数	141
国民健康保険	6,422,185	1人当り	1
その他	17,777,695	保険給付費	277

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	918,311	0.3	-	918,311	-
総務費	41,874,734	11.7	6,050,795	35,185,932	35,185,932
民生費	179,296,406	50.1	3,545,953	91,309,707	91,309,707
衛生費	40,103,193	11.2	74,318	22,906,717	22,906,717
労働費	284,350	0.1	-	201,915	201,915
農林水産業費	246,570	0.1	-	214,271	214,271
商工費	2,836,809	0.8	-	2,213,367	2,213,367
土木費	32,221,136	9.0	14,627,792	21,720,886	21,720,886
消防費	702,885	0.2	38,749	698,077	698,077
教育費	47,036,257	13.1	7,420,857	38,540,739	38,540,739
災害復旧費	131,371	0.0	-	-	-
公債費	12,127,372	3.4	-	12,126,801	12,126,801
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	357,779,394	100.0	31,758,464	226,036,723	226,036,723

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	187,208,696	52.3	106,885,663	104,180,541	48.0
人件費	55,897,714	15.6	51,587,004	51,234,085	23.6
うち職員給	34,264,824	9.6	31,860,353	-	-
扶助費	119,195,521	33.3	43,183,769	40,831,566	18.8
公債費	12,115,461	3.4	12,114,890	12,114,890	5.6
元利償還金	12,115,457	3.4	12,114,886	12,114,886	5.6
内 うち元金	11,798,544	3.3	11,797,973	11,797,973	5.4
訳 うち利子	316,913	0.1	316,913	316,913	0.1
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	138,680,863	38.8	101,335,848	70,600,354	32.5
物件費	73,043,685	20.4	45,623,558	41,940,959	19.3
維持補修費	452,353	0.1	449,908	449,889	0.2
補助費等	21,391,322	6.0	16,232,701	10,362,763	4.8
うち一部事務組合負担金	3,804,500	1.1	3,804,500	2,716,317	1.3
繰出金	24,624,084	6.9	20,373,554	17,842,942	8.2
積立金	16,344,910	4.6	15,831,618	-	-
投資・出資金・貸付金	2,824,509	0.8	2,824,509	3,801	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	31,889,835	8.9	17,815,212	-	-
うち人件費	1,059,346	0.3	1,059,346	-	-
普通建設事業費	31,758,464	8.9	17,815,212	-	-
うち補助	11,278,954	3.2	3,452,544	-	-
うち単独	19,373,964	5.4	13,979,820	-	-
災害復旧事業費	131,371	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	357,779,394	100.0	226,036,723	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都世田谷区

人口	916,208	人(R4.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	895,180	人(R4.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実績公債費比率	-3.6	%
歳入総額	377,662,345	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	357,779,394	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	17,076,938	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	206,782,019	千円			
地方債現在高	60,859,809	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

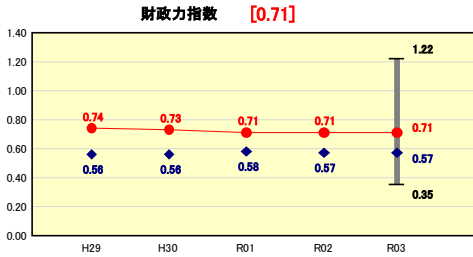


財政力

類似団体内順位 5/23 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力の分析欄

令和元年度から令和3年度の3か年で合計すると、分子となる基準財政収入額が増加したが、分母となる基準財政需要額も増加しているため、財政力指数は前年度から横ばいとなった。
 類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後さらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

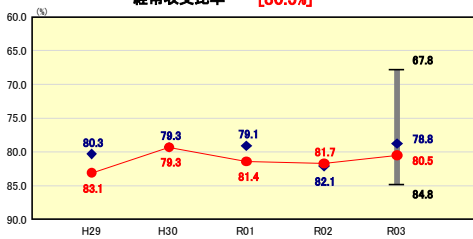


財政構造の弾力性

類似団体内順位 15/23 全国平均 88.9 東京都平均 87.6

経常収支比率の分析欄

公債費や扶助費の増などにより分子となる経常的経費充当一般財源等が増加したものの、財調交付金や地方消費税交付金の増などにより、分母となる経常的一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で△1.2ポイントの減となった。

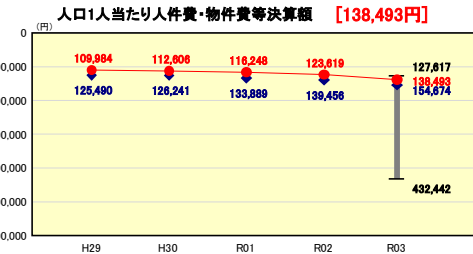


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 6/23 全国平均 155,088 東京都平均 149,230

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分母となる人口が減少し、分子となる人件費・物件費等の決算額も主に物件費の増により増加しているため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。
 この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。

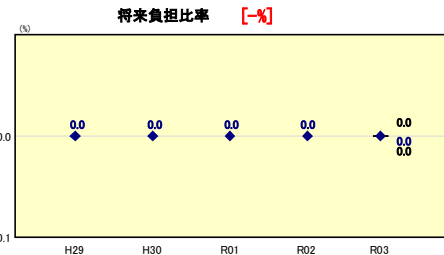


将来負担の状況

類似団体内順位 1/23 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

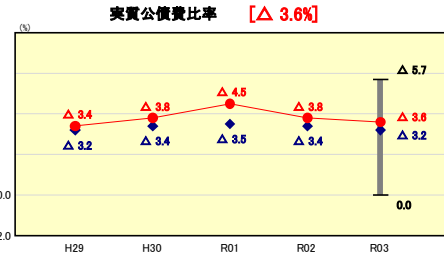


公債費負担の状況

類似団体内順位 10/23 全国平均 5.5 東京都平均 △2.1

実質公債費比率の分析欄

地方債の着実な償還を進めたことにより公債費は減少したものの、土地開発公社からの買戻しに係る経費の増などにより、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの経費が増となったため、前年度より0.2ポイント増加した。
 今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

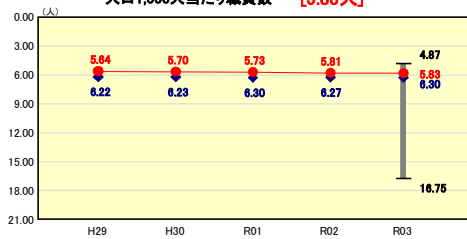


定員管理の状況

類似団体内順位 6/23 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄

分子となる職員数、分母となる人口がともに減少したが、分子の減少率が分母の減少率を下回ったため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.02人増加した。
 この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めていく。

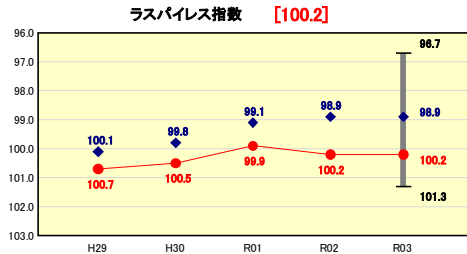


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 21/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパレス指数の分析欄

令和3年4月1日の数値。給与構造の改革に伴う給料表の改定はなかった。国においても、民間給与との較差は極めて小さいことから、給料表の改定はなかったものの、0.3ポイント増加した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。



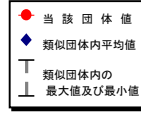
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都世田谷区

経常収支比率の分析

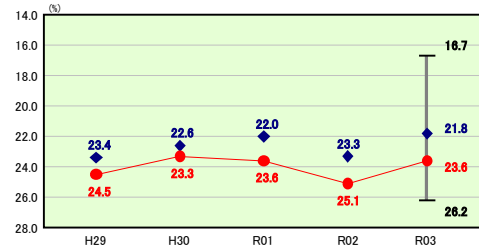
人口	916,208	人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	895,180	人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実公債負担比率	-3.6	%
歳入総額	377,662,345	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	357,779,394	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実収支	17,076,938	千円	(年度毎)		
標準財政規模	206,782,019	千円			
地方債現在高	60,859,809	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

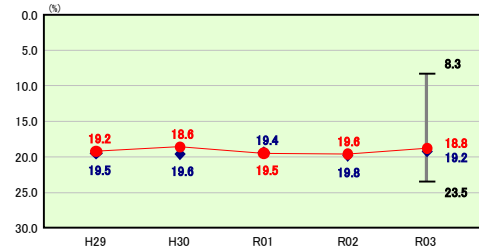
類似団体内順位 15/23 全国平均 25.2 東京都平均 22.2



人件費の分析欄
 分子となる人件費が概ね横ばいだが、財調交付金や地方消費税交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源が増加したため、人件費に係る経常収支比率は前年度比で、1.5ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。

扶助費

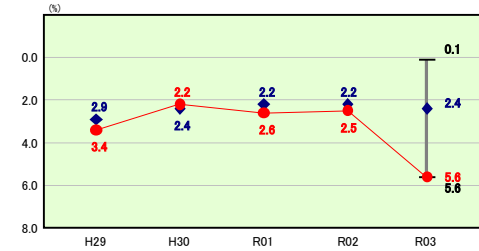
類似団体内順位 11/23 全国平均 12.0 東京都平均 15.3



扶助費の分析欄
 分子となる扶助費が私立保育園運営費や障害者自立支援給付費の増などにより増加したものの、財調交付金や地方消費税交付金の増などにより、分母となる経常一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、扶助費に係る経常収支比率は前年度比で、0.8ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も保育園運営費や障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。

公債費

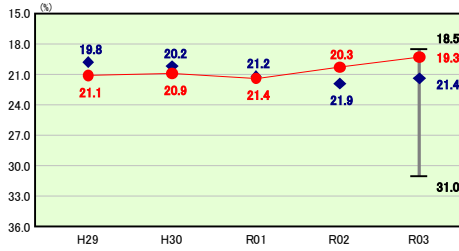
類似団体内順位 23/23 全国平均 15.7 東京都平均 8.6



公債費の分析欄
 満期一括償の償還の増に伴う地方債償還元金の増などにより、前年度比で3.1ポイント増加した。
 この数値は、類似団体平均を上回っており、今後も、金利動向を考慮するなど効果的な借入方法を検討し、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

物件費

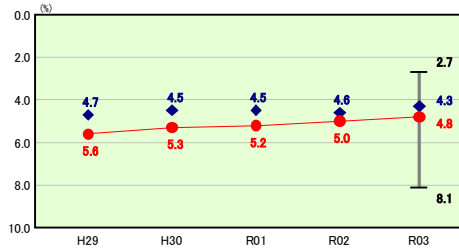
類似団体内順位 3/23 全国平均 13.8 東京都平均 18.7



物件費の分析欄
 分子となる物件費は概ね横ばいだが、財調交付金や地方消費税交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源が増加したため、物件費に係る経常収支比率は前年度比で1.0ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。

補助費等

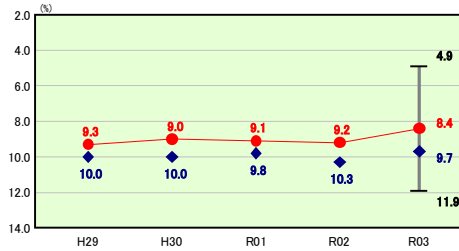
類似団体内順位 17/23 全国平均 10.2 東京都平均 11.2



補助費等の分析欄
 分子となる補助費等は概ね横ばいだが、財調交付金や地方消費税交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源が増加したため、補助費等に係る経常収支比率は前年度比で0.2ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。

その他

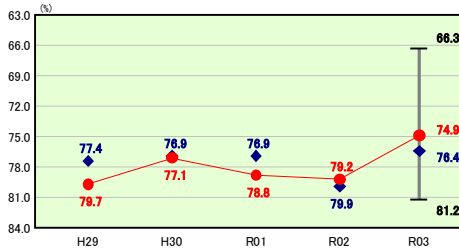
類似団体内順位 6/23 全国平均 12.0 東京都平均 11.6



その他の分析欄
 その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。
 分子となるその他経費が小・中学校施設整備事業費の減などにより減少したことに加え、財調交付金や地方消費税交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源が増加したため、その他経費に係る経常収支比率は前年度比で、0.8ポイント減少した。

公債費以外

類似団体内順位 8/23 全国平均 73.2 東京都平均 79.0



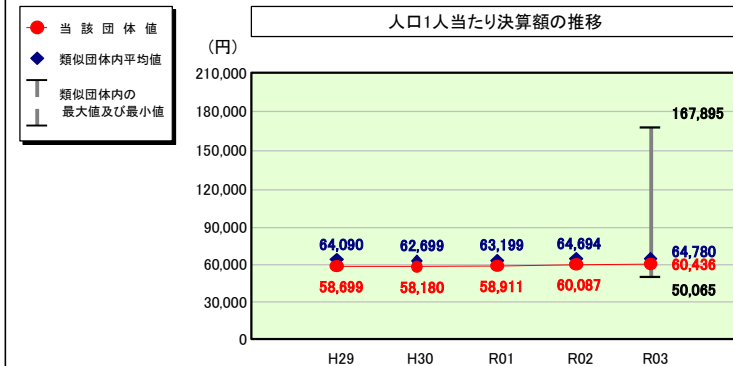
公債費以外の分析欄
 扶助費の増により分子が増加しているが、分母となる歳入経常一般財源も増加しており、分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で4.3ポイント減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

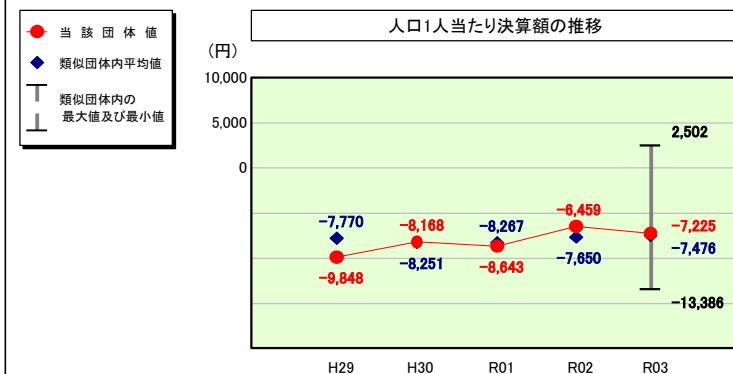
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	55,897,714	61,010	64,680	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	657,505	718	847	▲ 15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,321,682	1,443	2,336	▲ 38.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,059,346	1,156	1,534	▲ 24.6
▲退職金	▲ 3,564,399	▲ 3,890	▲ 4,617	▲ 15.7
合計	55,371,848	60,436	64,780	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.30	▲ 0.47
ラスバイレス指数	100.2	98.9	1.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

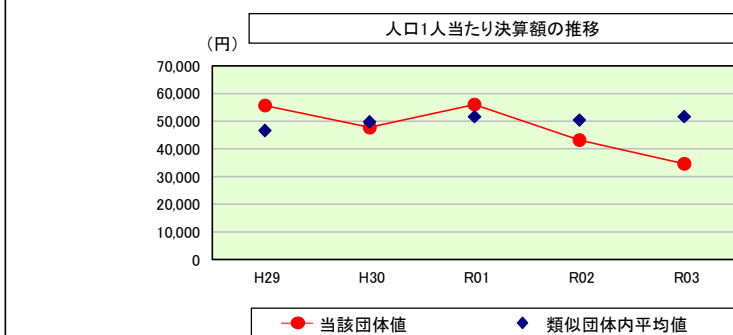


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,107,280	4,483	4,307	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	1,126,327	1,229	453	171.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	23	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	256,155	280	309	▲ 9.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,442,851	2,666	2,268	17.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,552,242	▲ 15,883	▲ 14,818	7.2
合計	▲ 6,619,629	▲ 7,225	▲ 7,476	▲ 3.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	50,121,923	55,684	▲ 8.9	46,686	▲ 9.5	0.6
うち単独分	34,635,574	38,479	▲ 11.0	32,595	▲ 7.8	3.2
H30	43,419,021	47,771	▲ 14.2	49,796	6.7	▲ 20.9
うち単独分	29,245,653	32,177	▲ 16.4	37,281	14.4	▲ 30.8
R01	51,449,710	56,077	17.4	51,681	3.8	13.6
うち単独分	33,491,950	36,504	13.4	37,226	▲ 0.1	13.5
R02	39,789,958	43,232	▲ 22.9	50,465	▲ 2.4	▲ 20.5
うち単独分	24,135,100	26,223	▲ 28.2	34,193	▲ 8.1	▲ 20.1
R03	31,758,464	34,663	▲ 19.8	51,679	2.4	▲ 22.2
うち単独分	19,373,964	21,146	▲ 19.4	35,132	2.7	▲ 22.1
過去5年間平均	43,307,815	47,485	▲ 9.7	50,061	0.2	▲ 9.9
うち単独分	28,176,448	30,906	▲ 12.3	35,285	0.2	▲ 12.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

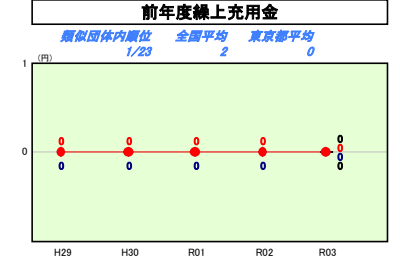
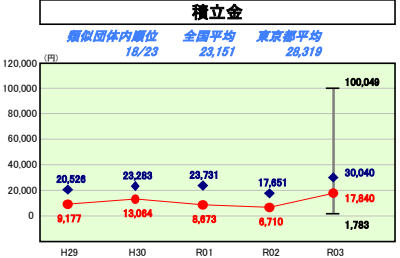
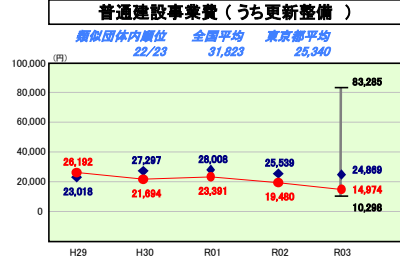
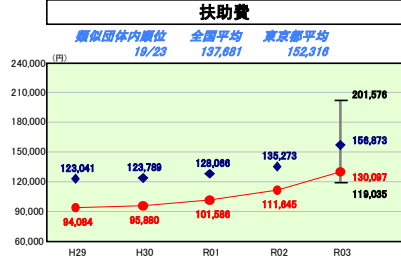
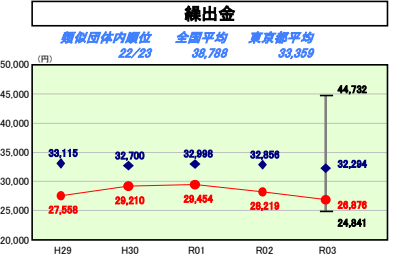
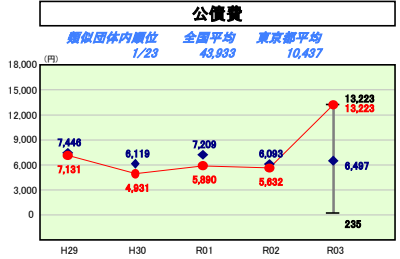
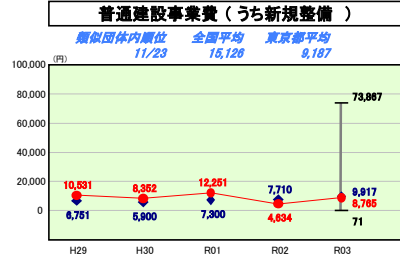
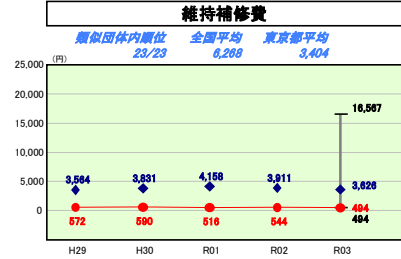
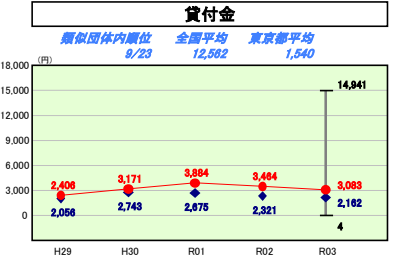
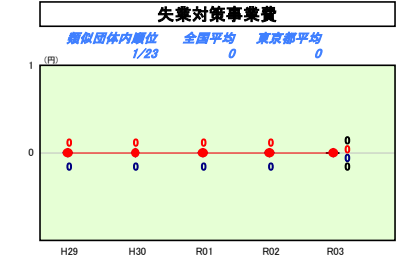
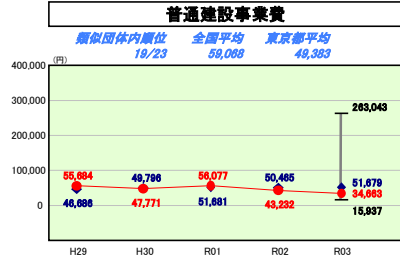
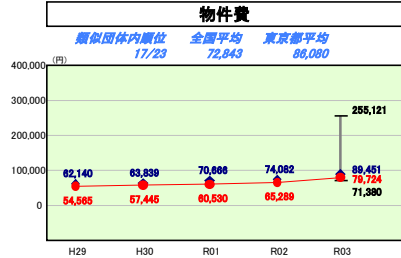
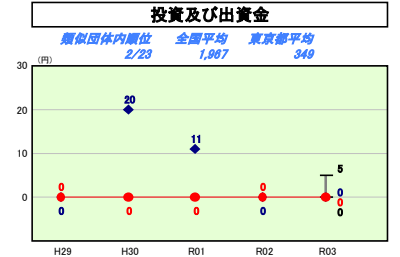
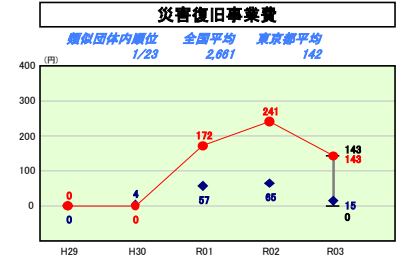
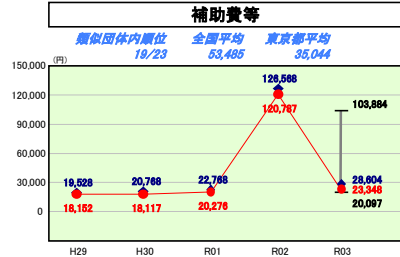
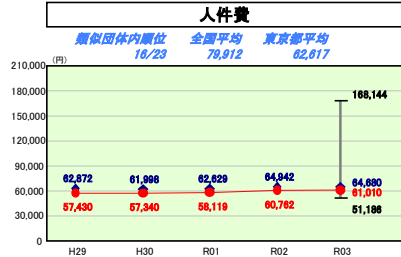
令和3年度

東京都世田谷区

人口	916,208人 (R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	896,180人 (R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	58.05千㎡	実収公債費比率	-3.6	%	
歳入総額	377,862,345千円	実収負担比率	-	%	
歳出総額	357,779,304千円	市町村類型	H29 特別区	H30 特別区	R01 特別区
実収収支	17,076,938千円	(年度毎)	R02 特別区	R03 特別区	
標準財政規模	206,782,019千円				
地方債現在高	60,859,809千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比56,024円減の390,500円となっている。経年の変化では、扶助費や物件費が上昇傾向にある。扶助費については、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業や子育て世帯等臨時特別支援事業に係る経費などの増加、物件費については、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業などの経費増加に伴うものである。
 また、補助費等の減少については、特別定額給付金給付事業によるものである。
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

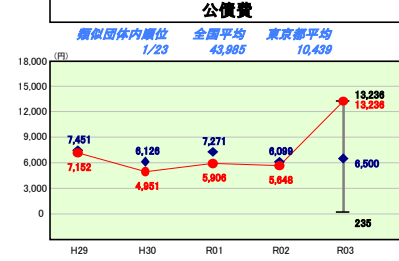
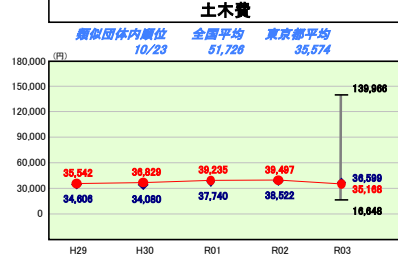
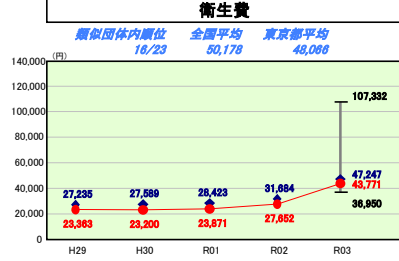
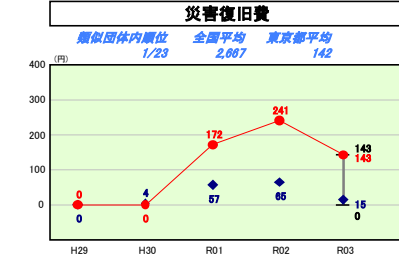
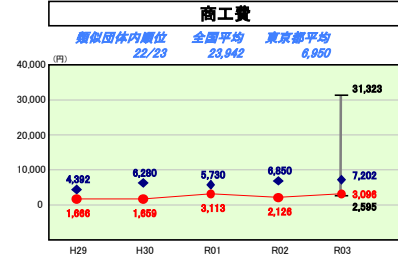
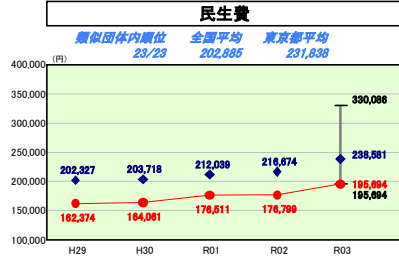
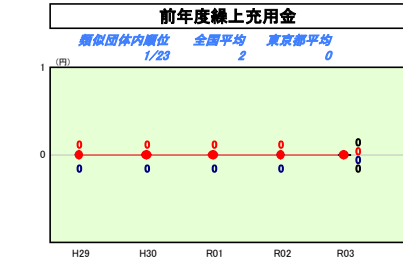
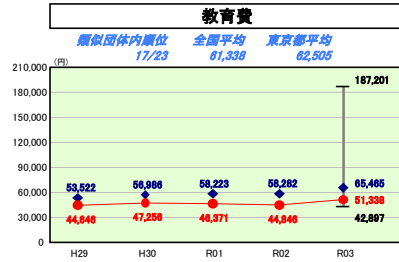
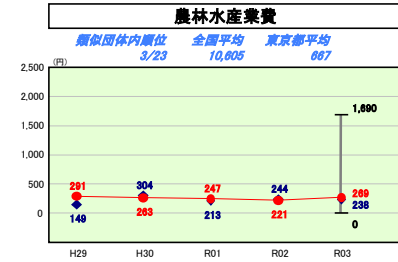
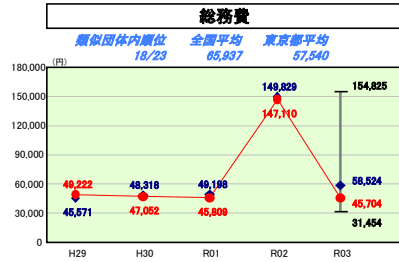
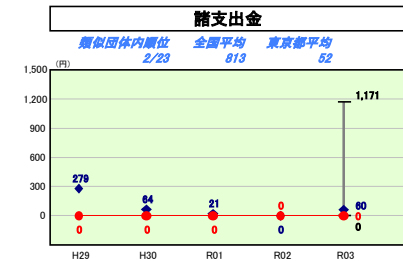
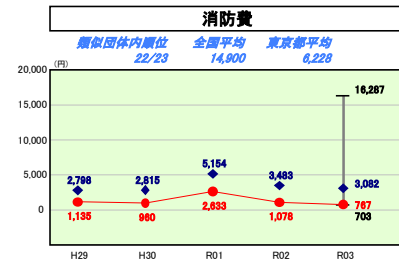
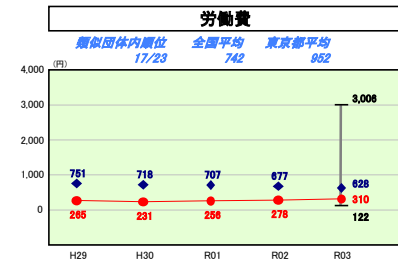
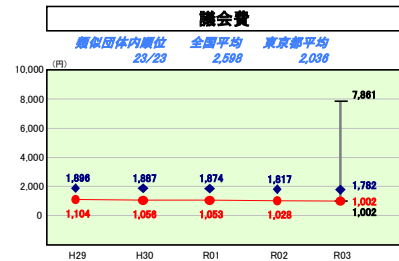
令和3年度

東京都世田谷区

人口	916,208 人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	896,180 人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	58.05 km ²	実収公債費比率	-3.6	%
歳入総額	377,662,345 千円	特未負担比率	-	%
歳出総額	357,779,394 千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区	R01 特別区
実収収支	17,076,938 千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	206,782,019 千円			
地方債現在高	60,859,809 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



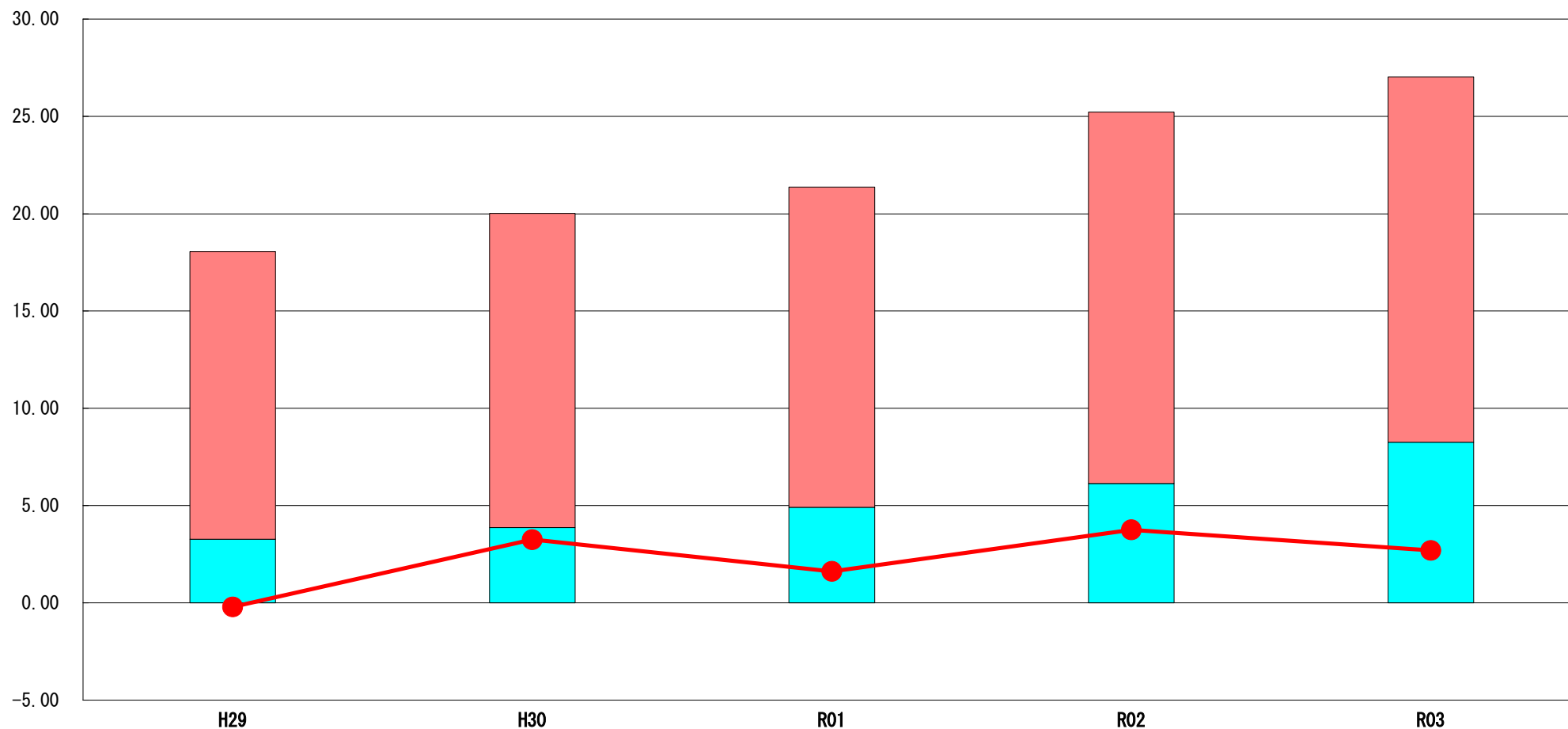
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比56,024円減の390,500円となっている。経年の変化では、民生費が上昇傾向となっており、これは子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業などの増が主な要因である。衛生費の上昇については、新型コロナウイルス感染症対応に伴うPCR検査体制の拡充や医療機関支援に係る経費によるものである。総務費の大幅な減少については、特別定額給付金給付事業費によるものである。類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		14.79	16.15	16.46	19.10	18.78
 実質収支額		3.27	3.87	4.91	6.13	8.26
 実質単年度収支		▲ 0.21	3.25	1.62	3.75	2.69

分析欄

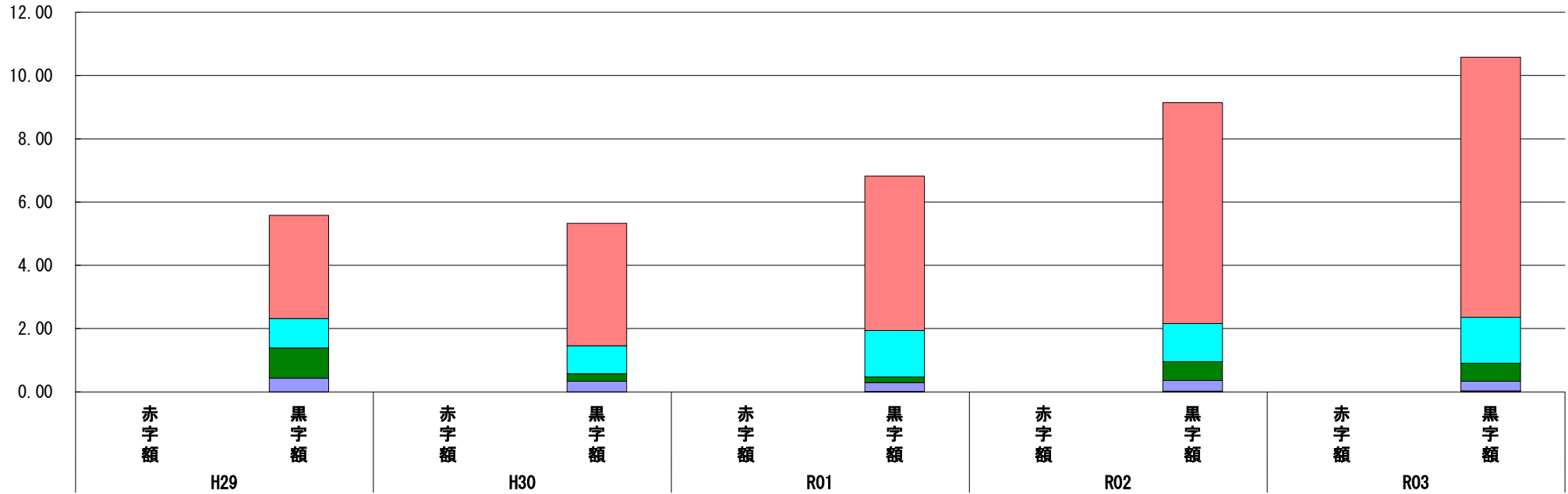
財政調整基金残高については、令和3年度の収支状況を踏まえ積立を行ったが、標準財政規模の増加率の方が上回ったため、標準財政規模比では前年度から減少した。また、財調交付金の増などにより、実質収支額が標準財政規模比で増加した一方、財政調整基金積立金の減により、実質単年度収支が標準財政規模比で減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.26	3.87	4.88	6.98	8.22
介護保険事業会計		0.93	0.89	1.47	1.21	1.46
国民健康保険事業会計		0.96	0.23	0.18	0.59	0.56
後期高齢者医療会計		0.43	0.34	0.28	0.34	0.31
学校給食費会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計では、財調交付金が増額となったことにより、1.24ポイント上昇している。

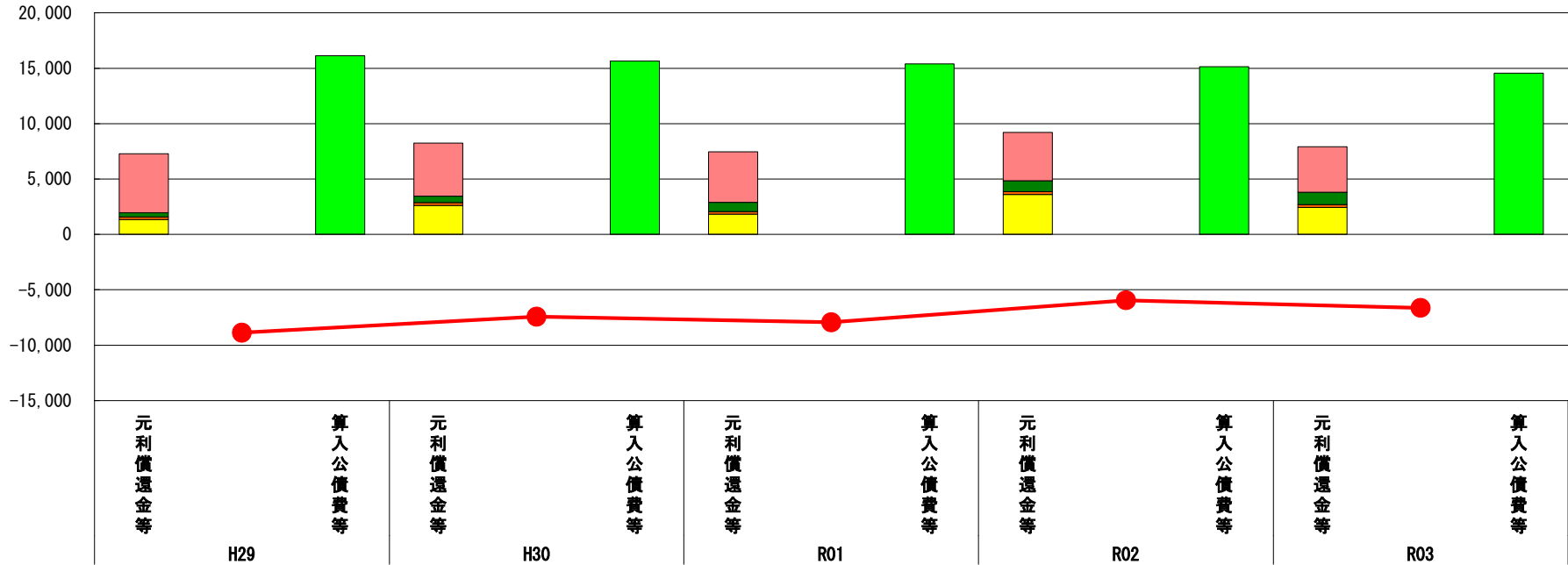
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	5,301	4,788	4,573	4,336	4,107
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	382	582	823	998	1,126
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	250	258	239	269	256
	債務負担行為に基づく支出額	1,347	2,613	1,830	3,600	2,443
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	16,144	15,664	15,395	15,147	14,552
(A)-(B)	実質公債費比率の分子	▲ 8,864	▲ 7,423	▲ 7,930	▲ 5,944	▲ 6,620

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。

また、算入公債費等（地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額）が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)		6,391	6,410	6,426	6,441	6,454
減債基金積立相当額		294	434	1,015	1,672	2,503

分析欄

減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。引き続き、適切な範囲で計画的に活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

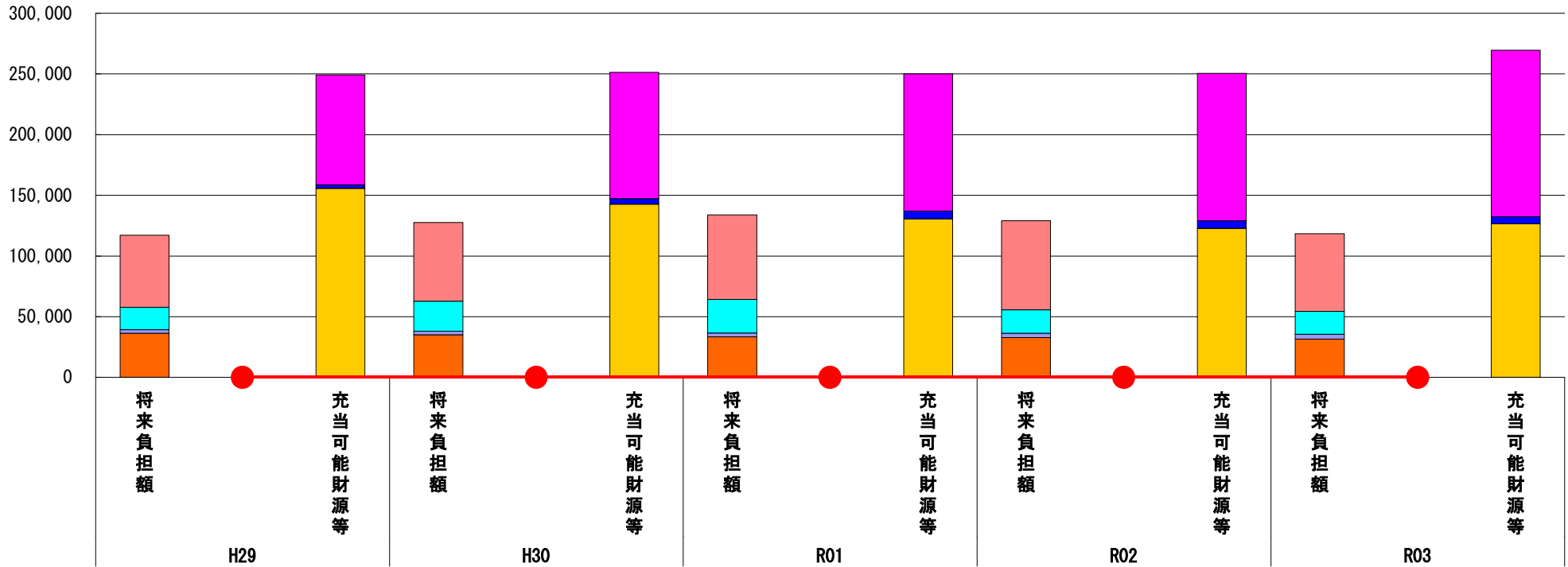
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		59,312	64,742	69,759	73,597	63,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,471	24,823	27,684	19,319	18,910
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,956	2,901	3,000	3,519	4,003
	退職手当負担見込額		36,359	35,072	33,470	32,712	31,469
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		90,541	104,070	113,106	121,416	137,264
	充当可能特定歳入		2,974	4,553	6,375	6,212	5,982
	基準財政需要額算入見込額		155,566	142,700	130,515	122,728	126,413
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 131,984	▲ 123,787	▲ 116,083	▲ 121,209	▲ 151,479

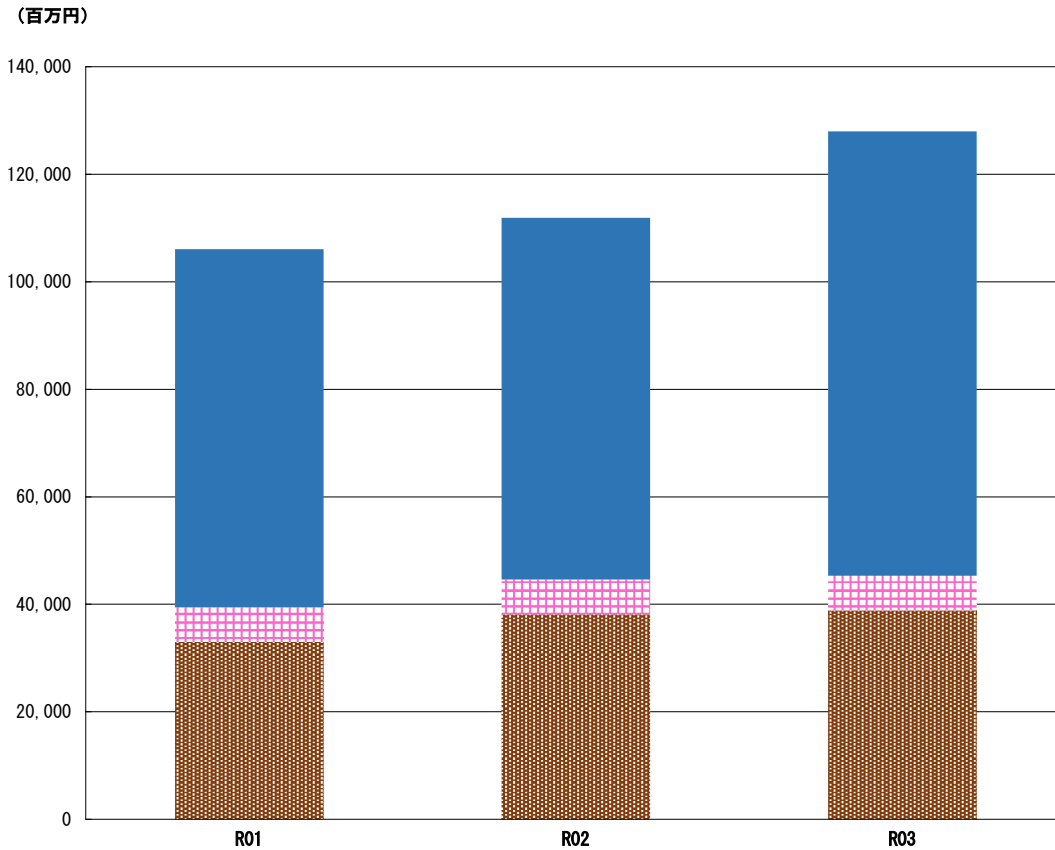
分析欄

令和3年度は本庁舎等整備に対する地方債等を新規で発行したが、元金の償還も行ったため前年度比では地方債現在高は減少した。加えて、債務負担行為に基づく支出予定額についても減少したため、将来負担額全体は減少している。

将来負担比率の分子については、計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となるため、負の数値となる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		33,039	38,121	38,838
減債基金		6,441	6,454	6,466
その他特定目的基金		66,543	67,286	82,710
庁舎等建設等基金		29,346	30,065	35,139
義務教育施設整備基金		14,576	14,609	18,645
都市整備基金		8,065	8,119	10,269
みどりのトラスト基金		8,119	8,145	10,162
スポーツ推進基金		669	741	2,900
基金残高合計		106,023	111,861	128,014

令和3年度

東京都世田谷区

基金全体

(増減理由)

前年度からの繰越金や当年度の収支状況、今後の行政需要等を踏まえ、庁舎等建設等基金に50億円、義務教育施設整備基金に40億円など、合計で約160億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、約162億円の増となった。

(今後の方針)

今後は、主として本庁舎等整備に「庁舎等建設等基金」を計画的に活用していくところである。また、学校改築などその他の公共施設整備などにおいても、基金残高の状況や毎年度の収支状況等を踏まえながら、計画的に基金の活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

前年度からの繰越金や当年度の収支状況、今後の行政需要等を踏まえ、約7億円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

急激な景気変動による減収などにも耐えるよう予算規模の1割を確保することを目標としている。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保している状況を維持していく。

減債基金

(増減理由)

運用利子を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

令和9年度にかけて本庁舎等整備を予定しており、満期一括償の償還が多くなる見込みであることから、今後の収支状況を踏まえながら計画的な積み立てと活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- ・ 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- ・ 都市整備基金：都市基盤の整備

(増減理由)

本庁舎整備や学校改築、都市基盤の整備等について、今後の行政需要に備えて積み立てを行ったため。

(今後の方針)

- ・ 庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を予定しており、多額の財政負担を伴うことから、基金の活用を行うため、今後基金残高は減少する見込みである。
- ・ 義務教育施設整備基金：小・中学校の改築・改修に加え、学校施設の耐震改修工事などへ基金の活用を行うことから、今後基金残高は減少する見込みである。
- ・ 都市整備基金：都市基盤整備を進めていくにあたり、計画的な基金の活用と積み立てを行っていく。